

# 2040年を見据えて社会とともに歩む 私立大学の在り方検討会議 審議のまとめについて

文部科学省高等教育局私学部私学行政課長

三木忠一

## 1 はじめに

日本社会の急激な少子化の進行や科学技術の進展など社会や産業構造が大きく変わりつつある中、高等教育需要や社会の要請に応えた教育を大きく担ってきた私立大学の在り方が、大きな転換点を迎えている。その際、私立大学は、これまで以上に、社会とともに歩む視点を大切に、建学の精神に基づく強みや持ち前の機動力を生かしつつ、教育や研究、地域貢献を充実することが期待される。

この度の検討会議では、中教審の答申をもとに、私立大学の振興のための政策の方向性について、大学関係者のみならず、自治体や経済界の方々に参画いただき、経産省や総務省の担当官もオブザーバーとして参加いただきながら、議論を行っていただいたものである。

## 2 背景、私立大学を取り巻く環境や課題意識

我が国を取り巻く環境は様々変化をしているが、とりわけ、今後の私立大学の在り方を考えるうえでは、次の三つの視点を重視していくことが欠かせない。

第一は、産業構造・労働需要の変化である。デジタル化

の加速度的な進展と脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革させ、労働需要の在り方にも変化をもたらすことが予想されている。現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間、学歴間によってミスマッチが発生するリスクが指摘されている。具体的には、職種間のミスマッチとして、AI・ロボット等の活用を担う人材が約340万人不足するリスクが、学歴間のミスマッチとして、事務職で需要が減少し大卒文系人材は約80万人の余剰が生じる可能性があると考えられている。

第二は、人口減少である。地域別の人口推計では、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）においては、今後も一定水準を維持すると見込まれる一方で、それ以外の地域では人口減少が続くことが見込まれており、特に、四国、北海道・東北、北陸では減少割合が高く、2050年時点では2020年時点の3/4弱程度まで減少すると見込まれている。大学進学率については、2021年の62.7万人から、2035年には約59.0万人に、2040年には約46.0万人にまで減少すると見込まれており、地域別の人口推計を踏まえると、地方においてその影響は顕著となることが予測される。

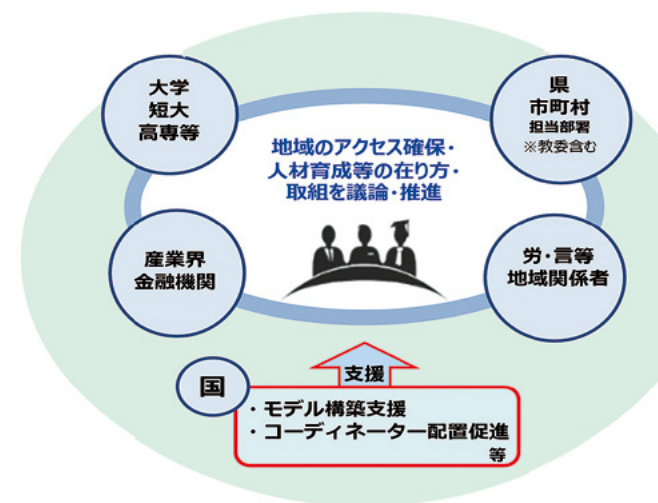
第三は、大学の分野別割合の現状である。産業構造・労働需要の変化等に対応していくための理工農系人材が求められる一方、国公私立を通じた大学の理工農系入学者の割合は17%であり、この水準は、諸外国の中でも低位にあるとともに、OECD平均の27%よりも大幅に低い状況にある。特に私立大学は、人文科学及び社会科学が約半数を占めており、文系に偏っている状況にあり、地域の人材

## 地方私立大学の振興における「地域構想推進プラットフォーム」の活用(イメージ)

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

### 地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



地域経済の担い手等を育成する地方中小規模大学への私学助成の重点化  
地域の高等教育の将来像（必要な人材の内容やボリューム等）  
に基づく取組を行う私立大学への更なる支援

### 【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

【地域ニーズに応じた教育改革】  
➢ 地域の人材供給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの改革

プラットフォームでの議論

【大学間の連携】  
➢ 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施

【地域での一貫した人材育成】  
➢ 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化

【新産業創出】  
➢ 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出

地域の高等教育資源の効率的・効果的な活用のための重複感の解消や地域の高等教育機関の機能を最大化

ニーズや将来的な就業構造の変化、労働需要等も踏まえた文理のバランスのある構造転換が求められる。

こうした背景等を踏まえ、中央教育審議会答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」(令和7年2月21日)においては、「知の総和」を向上することが必須であり、「知の総和」の向上のためには、教育研究の質の向上、社会的に適切な規模の高等教育機会の供給、地理的・社会経済的な観点からのアクセス確保等によって高等教育の機会均等の実現を図ることが必要であることが示された。

この知の総和答申を踏まえ、令和7年3月に「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」を

開催し、地域の人材育成に向けた私立大学の役割や急激な少子化を見据えた大学経営の在り方、国際競争力の強化に向けた私立大学の役割等について集中的に議論を進め、同年12月に最終回を迎え、審議のまとめをとりまとめたところである。

## 3 私立大学振興のための方策について

学部学生の約8割の教育を担うとともに、エッセンシャルワーカーや産業人材等の育成、国際競争力強化に資する

研究振興、地域創生など様々な観点で重要な役割を果たす私立大学の教育研究の充実、「知の総和」の向上に資するとともに、経済社会・国民生活の向上にも貢献している。このため、基盤的経費をはじめとする支援の拡充は不可欠であるとしたうえで、地域経済の担い手となる人材の輩出やエッセンシャルワーカーの養成、研究環境の充実、理工農系分野における人材育成、大学の教育研究の質の向上に向けた取組等の、観点に応じたメリハリ・重点化への転換を図ることも必要である。

こうした背景・基本的認識を踏まえ、審議のまとめでは、以下に示す4つの柱に基づく転換を進めていくべきことが提言されている。主なポイントを紹介する。

### (1) 地域から必要とされる人材育成を担う地方大学の重点支援への転換

地方大学は、地域社会の存立に不可欠であり、大学の偏在も指摘される現在においては、特に地方における高等教育のアクセスを確保するための施策を講ずる必要がある。そのためには、それぞれの地域における地方公共団体と高等教育機関の連携が不可欠であり、国は、地域構想推進プラットフォーム等への支援・関与を行いながら、各地域の生活・産業基盤の維持向上のための人材需要等を踏まえた実効的な地域アクセス確保のための取組や地方創生の取組の創出のための高等教育の将来像等の認識を共有して

いくことが求められている。地域構想推進プラットフォーム等において、大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、地域の人材育成や高等教育のアクセスの在り方を検討していくとともに、地域経済の担い手等を育成する地方中小規模大学への私学助成の重点化や地域の高等教育の将来像に基づく取組を行う私立大学への支援を実施する必要がある。

### (2) 日本の競争力を高める教育研究を担う大学の重点支援への転換

最先端科学技術立国の実現を目指し、我が国の国際競争力を強化していくにあたり、私立大学が独自の建学の精神

に基づき創意工夫を凝らす中で新たな領域を開拓していく力は極めて高く、その潜在的な力を最大限に伸ばすとともに、国立・私立の設置者別ではなく、研究力や専門人材の養成を期待される大学が切磋琢磨し、世界をけん引するイノベーションを創出する環境の構築が必要である。イノベーション創出の源泉となる若手研究者が量・質ともに充実するよう、裾野の拡大に向けて、大学院の教育研究環境の充実や産業界等との連携による幅広いキャリアパスの開拓等による修士・博士課程等の学生の増加や若手研究者のポストの拡充を図るとともに、研究環境の充実に向け、設備・機器等のアクセスを容易にすることや研究に専念できる環境を構築することなどが必要である。加えて、

## 国際競争力の向上に向けた私立大学の研究力強化・日本の産業を支える理工農系人材の育成

### 1. 日本の産業を支える理工農系人材の育成

- 【現状】
- 日本の理・工・農の大学生の学部6割強・修士3割強・博士1割強が私学に在学  
理・工・農系学部を持つ私学は約150校あり、理系分野のポリュームゾーンの人材育成を担う
  - 専門人材や技術者を多数輩出  
研究者に加え、研究エコシステムを支える専門人材等の育成にも多大な貢献
  - 女子学生の理系進学率の上昇にも大きく貢献  
私立大学における工学・理学系で女子枠の導入 2024年新規13校



【取組の方向性】  
日本の産業を支える理工農系人材の育成を行う大学等への重点支援（教育研究経常費に係る単価の改善）  
教育研究の質の向上に向けたST比（専任教員一人あたり学生数）に係るメリハリある配分の強化

### 2. 国際競争力の向上に向けた私立大学の研究力強化

- 【現状】
- 日本の私立大学に対する世界的な評価  
→ 質の高い私立大学の層は厚い  
世界大学ランキング2024<sup>®</sup>（世界のトップ6.1%）の中に  
私立大学50校がランクイン（国立大学は58校）
  - 科学研究費補助金における私立大学のシェア拡大  
採択件数3割、配分額2割に達するなど、年々存在感が強まっている。  
※採択件数(30.3%(2024)←21.7%(2004))、  
配分額20.5%(2024)←12.8%(2004))

大学名	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	370	1	420	1	468	1
京都大学	264	2	273	3	422	2
慶應義塾大学	236	3	291	2	377	3
大阪大学	191	5	252	4	298	4
筑波大学	217	4	236	5	264	5
東京理科大学	151	7	191	7	226	6
東北大学	179	6	199	6	222	7
東京科学大学	-	-	-	-	187	8
早稲田大学	128	9	145	8	166	9
立命館大学	110	12	135	10	160	10

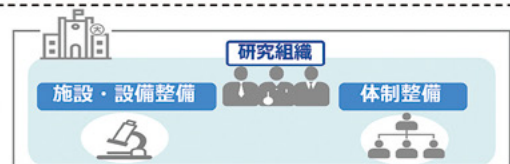
  

順位	大学名	対2023年度比	推移
1	関西大学	522.2%	9 → 47
2	沖縄科学技術大学院大学	268.9%	9 → 26
3	神戸大学	205.5%	55 → 113
4	情報経営イノベーション専門職大学	184.8%	46 → 85
5	弘前大学	157.1%	7 → 11
6	京都大学	154.6%	273 → 422
7	横浜国立大学	150.0%	10 → 15
8	同志社大学	146.2%	13 → 19
9	近畿大学	145.7%	81 → 118
10	大阪工業大学	142.9%	7 → 10

優秀な研究者の輩出  
Clarivate Analytics 社 Highly Cited Researchers 2024 より  
(単位：千円)

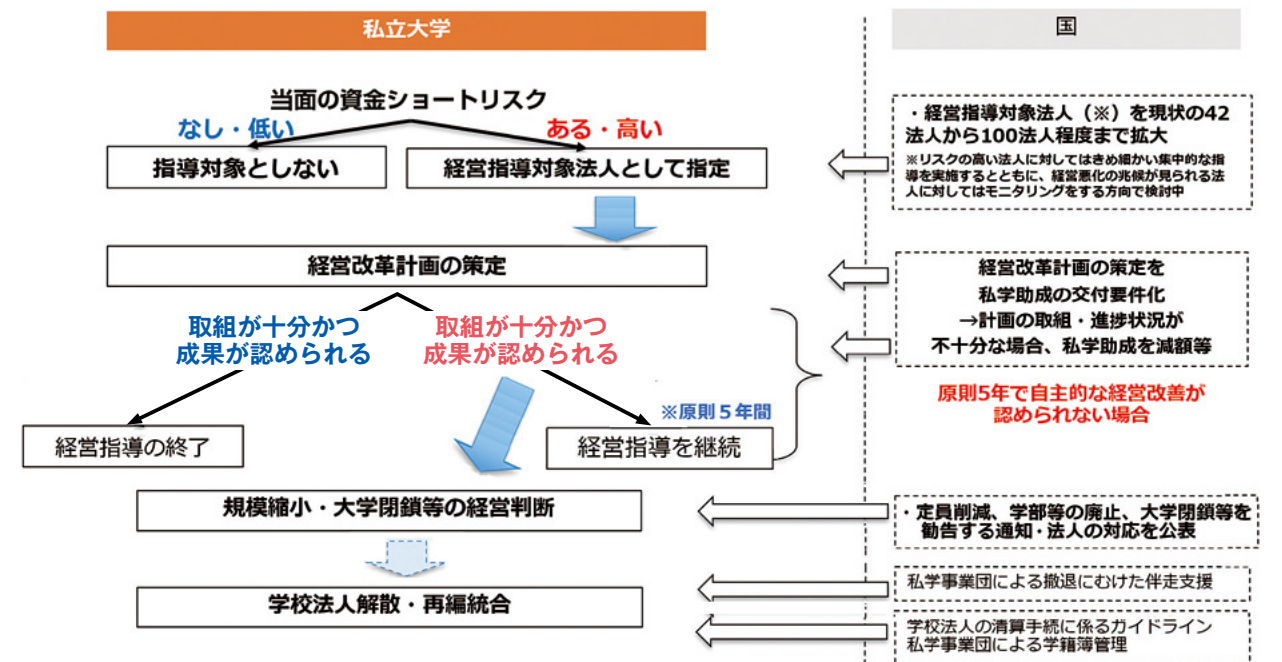
機関名	人数	通常費交付金額 私立大学研究費補助金額
京都大学	8名	56,524,533
慶應義塾大学	7名	8,853,277
理科学研究所	7名	56,417,000
東京大学	6名	84,037,455
物質材料研究機構	6名	16,664,000
九州大学	3名	41,953,247
国立がんセンター	3名	6,735,729
名古屋大学	2名	32,874,465
岡山大学	2名	19,606,909
大阪公立大学	2名	28,401,000
近畿大学	2名	4,519,413
堀野義製薬	2名	-

【取組の方向性】  
科学技術・イノベーション人材の育成強化を図るため、研究力の高い私立大学等への施設・設備整備費と経常費の一体的かつ重点的な支援により、最先端の「知」を生み出し、日本の競争力を高める拠点機能を強化。



## 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化への転換(イメージ)

### 1. 経営指導の強化等：早期の経営判断促進に向けた取組フロー



### 2. 学校法人間の連携・合併、円滑な撤退に向けた支援等

- 学校法人の吸収合併や学校法人間の財政支援等に係る設置認可・私学助成上の仕組みの改善
- 撤退支援に関するハンドブック作成及び撤退の目安の提示等

### 3. 学部等新設の厳格化(スクラップ・アンド・ビルド、財務要件の厳格化等)

- 審査体制の充実、経営面・定員充足率の基準の引上げ等

産業界のニーズに応じた人材育成や国際競争力の強化につながる研究開発を推進していくために、産学連携から産学融合による共同研究・共同教育を実現していくべきである。

また、主として学部卒で就職する学生を輩出する大学等においては、文理のバランスある構造転換を図り、産業ニーズや就業構造の変化に適切に対応した教育を実施し、地域の経済成長に貢献していくことが求められる。また、デジタル・グリーン等の成長分野や国土強靱化に資する分野における人材不足に対応し、我が国の持続的な成長・発展を実現するため、理工農系に対する重点支援を通じて十分な教育研究環境を構築し、私立大学における理工農系人

材の育成機能の強化を図ることが必要である。

### (3) 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化への転換

学校法人の経営力を強化するため、学校法人の経営方針や経営状況を踏まえた計画的な資産運用や寄付金収入の拡充、産業界等との連携による受託事業収入の増大等による財源の多様化が必要である。この点は、学生納付金収入への依存を下げ、いわゆるマスプロ教育から脱却する観点からも重要であり、ST比の改善等を通じたPBLや少人数の指導等を実現していくことにも資するものである。また、法人経営の持続的な健全性を確保するとともに、大学

が、社会的な要請に応じていく観点から、学校法人経営の特殊性を踏まえ、理事長をはじめ、理事、監事、評議員が、私立学校法等の法令の理解を深め、運営していくことが重要である。

経営状態が大きく悪化した段階では、社会の変化に対応した学部への改組等の経営改善に向けた改革手段を取り得るだけの余力がないことが想定されるため、経営改善のためには経営悪化の兆候が見られ始めた早期の段階からの検討・取組が重要である。このため、文部科学省の経営指導をより充実・強化する観点から、学校法人の経営状況の評価指標を再検討して、経営指導の対象とする法人数を拡大するとともに、評価段階に応じた体系的な経営改革のシステムを構築することが必要である。併せて、組織経営やコンプライアンスに通じた弁護士等の専門家を学校法人の学外理事として起用していくよう促していくことも求められる。文部科学省は、今後、私立学校の自主性を尊重する姿勢は維持しつつも、他法人との連携・合併及び撤退に向けた支援や、撤退により学生・卒業生が不利益を被ることがないように仕組みの構築など、円滑な縮小・撤退等に向けて様々な備えを用意しておく必要がある。

### (4) 教育研究の質の向上に向けた重点支援への転換

AI・ロボット等の技術革新に対応し、将来的な産業構造の変化に応じて、職種間、学歴間のミスマッチを解消していくためには、理系転換、文理横断・文理融合教育を推進していくことが重要である。また、大学と、高等学校段階までの教育機関や産業界、地方公共団体等とが、人とAIとが共創するための人材をどのように育成するのかといった教育の将来像を共有し、各教育段階を一体的に設計し、一貫した改革を推進するとともに、各主体が連携・協働して、我が国全体や地域の生活・産業の向上に向けて取組を進めていくことが求められる。

大学院の拡充に当たっては、ともすれば研究者養成に力が置かれていた既存の大学院とは一線を画して、修士・博士人材が、その深い専門知識と汎用的能力をもって社会や地域の課題発見・解決のリーダーとして多様なフィールドで活躍する社会の実現に向け、産業界と大学との共同教育の導入や産業界からの実務家教員等の導入促進等、産業界のニーズも踏まえた高度人材の育成を進めるべきである。

その際、大学においては、技術が短命化し、技術革新が早まる中で、現在の産業構造に適合するのみでなく、新たな価値の創造等、将来を見据えた戦略を持って取り組むべきである。大学と産業界とが、人材像や必要な教育内容、体制等について議論・共有し、目的実現のために、産業界から大学等への人的・財政的支援につなげていくための検討の構築も求められる。

## 4 今後を見据えて私立大学に期待すること

審議のまとめの「さいごに」の部分には、私立大学への大きな期待が示されている。すなわち、学部生を中心に最も多くの学生が在籍しているのも私立大学であり、私立が動くことで高等教育が動くと言っても過言ではなく、その改革については、各大学において時期や目標が設定され、成果を取組に反映していくプロセスが確立されることが重要であり、文部科学省は、私立大学の挑戦がスピーディーに着実に進むよう、大学の現場の柔軟な視点も持って、施策を行っていくべきと提言いただいた。

現在、文部科学省では、中教審答申や審議のまとめに沿って施策の実行を進めているところであり、さらには、政府全体の成長戦略の実現に向けて、関係省庁とも連携しつつ、高校から大学・大学院を通じた教育改革の議論を行い、人材育成方策について取りまとめていくこととしている。

検討会議での議論を行っていただいている間、様々な方からご意見をいただいた中で、私は、ある大学経営者の方が、私立大学の「不易流行」の重要性をおっしゃっておられたことが印象的であった。私立大学がそれぞれの強みを問い直し、強化・特化しつつ、国内外の社会の変化と期待に応えるように果敢に実行していく。このような私立大学を国も社会も応援していきたい。

2040年代やその後も、私立大学が、社会とともに歩む存在として、引き続き高等教育アクセスや人材輩出について重要な役割を担うとともに、地域の知の拠点としての機能を十全に発揮していくことを期待する。

